

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月5日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,541	26,209	49,068
経常利益 (百万円)	618	703	1,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	417	545	750
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	435	543	756
純資産額 (百万円)	11,810	12,370	11,952
総資産額 (百万円)	24,802	28,944	27,850
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.07	43.98	59.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.81	43.20	58.81
自己資本比率 (%)	47.2	42.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,294	607	2,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,652	2,964	4,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,814	477	5,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,850	2,604	4,484

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.68	26.26

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社2社(株式会社エス・エフ・ディー及びマイツパーカー株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題を巡る緊張の増大、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。また、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は、天候不順などに起因する原材料価格の高止まりや労働コストの上昇などに加え、2019年10月実施の消費増税が消費動向に影響を及ぼす懸念等、引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、ラップおにぎりのおおきなおむすびシリーズがご好評をいただき、売上高は堅調に推移いたしました。また、より多くのお客様に商品のコンセプトを知っていただくため、昨年に引き続き「フードストアソリューションズフェア2019」へ出展し、新規カテゴリーの商談や新規取引先の開拓など、継続して販売力の強化に取り組まれました。また、商品開発においては、内製化にこだわり、食材の調理方法の研究などおかず一品一品を美味しくするための取り組みを行いました。

生産面では、新関西工場（大阪市西淀川区）が7月から順調に稼働を開始いたしました。新工場は、H A C C Pによる高い衛生管理体制の整備や、生産性向上のための最新機器の導入により、引き続き安全安心な商品を提供してまいります。

コスト面では、精米等の価格が高止まりで推移しておりますが、購買部による肉類や野菜等の調達方法の見直し等でコストの低減を図り、また、人員不足に起因する労務コストの増加については、積極的な設備投資による省人化に取り組まれました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加し、289億4千4百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金増加を主因に前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し、165億7千4百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千5百万円を計上する一方で、配当金の支払1億5百万円等により前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加し、123億7千万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高262億9百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益6億8千7百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益7億3百万円（前年同四半期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千5百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の収入(前年同四半期比6億8千7百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益7億2百万円、減価償却費6億2千4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6千4百万円の支出(前年同四半期比3億1千2百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出30億1千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千7百万円の収入(前年同四半期比23億3千6百万円収入減)となりました。これは、主として借入れによる収入14億円、借入金の返済による支出7億9千1百万円、配当金の支払額1億5百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、26億4百万円(前年同四半期比2億4千5百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化に伴う製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了
提出会社 新関西工場	大阪市 西淀川区	土地、建物、 生産設備等	6,524	2019年7月

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	13,500,000	13,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		13,500		4,693		1,173

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エム	大阪市西淀川区姫里2丁目4番20号	997	8.04
松本隆次	大阪市西淀川区	697	5.62
佐々木真司	兵庫県宝塚市	694	5.59
松本恵美子	大阪市西淀川区	538	4.34
松本龍也	大阪市西淀川区	461	3.72
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	453	3.66
松本崇志	大阪府豊中市	377	3.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242	1.95
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	211	1.70
シノプフーズ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	182	1.47
計		4,854	39.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,094千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,397,500	123,975	
単元未満株式	普通株式 7,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,500,000		
総株主の議決権		123,975	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	1,094,800		1,094,800	8.11
計		1,094,800		1,094,800	8.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	2,604
売掛金	5,003	5,229
商品及び製品	24	24
原材料及び貯蔵品	234	252
その他	178	479
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,923	8,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,030	7,474
機械装置及び運搬具(純額)	2,690	3,597
土地	7,348	7,348
建設仮勘定	3,822	712
その他(純額)	274	429
有形固定資産合計	17,167	19,561
無形固定資産	70	71
投資その他の資産		
その他	700	732
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	688	721
固定資産合計	17,926	20,355
資産合計	27,850	28,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,625	3,882
1年内返済予定の長期借入金	1,468	1,613
未払金	2,041	2,073
未払法人税等	285	245
賞与引当金	294	232
その他	639	540
流動負債合計	8,353	8,588
固定負債		
長期借入金	7,235	7,698
退職給付に係る負債	171	160
その他	137	126
固定負債合計	7,543	7,985
負債合計	15,897	16,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,254	3,015
利益剰余金	4,701	5,141
自己株式	893	653
株主資本合計	11,755	12,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	52
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	53	50
新株予約権	115	118
非支配株主持分	28	4
純資産合計	11,952	12,370
負債純資産合計	27,850	28,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	24,541	26,209
売上原価	19,473	20,874
売上総利益	5,067	5,334
販売費及び一般管理費	4,459	4,647
営業利益	608	687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	21
受取保険金	-	8
その他	12	11
営業外収益合計	24	41
営業外費用		
支払利息	11	23
その他	2	2
営業外費用合計	14	25
経常利益	618	703
特別利益		
違約金収入	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	6	28
特別損失合計	6	33
税金等調整前四半期純利益	611	702
法人税、住民税及び事業税	179	190
法人税等調整額	12	34
法人税等合計	191	155
四半期純利益	419	546
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	419	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	4
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	15	3
四半期包括利益	435	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	542
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611	702
減価償却費	536	624
株式報酬費用	25	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	42	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	11	21
支払利息	11	23
支払手数料	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	6	28
売上債権の増減額(は増加)	9	226
たな卸資産の増減額(は増加)	1	17
仕入債務の増減額(は減少)	185	256
未払消費税等の増減額(は減少)	25	178
その他の資産の増減額(は増加)	57	312
その他の負債の増減額(は減少)	200	20
小計	1,473	837
利息及び配当金の受取額	11	21
利息の支払額	11	23
法人税等の支払額	189	232
法人税等の還付額	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,633	3,011
有形固定資産の売却による収入	-	58
無形固定資産の取得による支出	16	9
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他の支出	2	3
その他の収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,652	2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,402	1,400
長期借入金の返済による支出	408	791
自己株式の取得による支出	79	0
配当金の支払額	94	105
非支配株主への配当金の支払額	3	24
支払手数料の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,814	477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,457	1,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	4,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850	2,604

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費	2,622百万円	2,805百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	0百万円
給与諸手当	745百万円	770百万円
賞与引当金繰入額	83百万円	86百万円
退職給付費用	19百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,850百万円	2,604百万円
現金及び現金同等物	2,850百万円	2,604百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	94	7.50	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	105	8.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	99	8.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円07銭	43円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	417	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	417	545
普通株式の期中平均株式数(株)	12,629,747	12,404,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円81銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,051	224,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は下記のとおり2019年9月26日付で譲渡契約を締結し、2019年10月31日付で固定資産を譲渡いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：旧関西工場（大阪市西淀川区）

種類：土地、建物

(3) 譲渡日

2019年10月31日

(4) 譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期第3四半期連結決算において固定資産売却益約200百万円を特別利益として計上する予定であります。

2 【その他】

第50期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月5日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。